



平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドクターシーラボ
コード番号 4924 URL <http://www.ci-labo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年10月22日
有価証券報告書提出予定日 平成25年10月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 石原 智美
(氏名) 小杉 裕之
配当支払開始予定日

TEL 03-6419-2500
平成25年10月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期の連結業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	33,990	△13.0	7,585	△15.4	7,810	△13.2	4,789	△4.9
24年7月期	39,082	7.9	8,963	△12.5	8,998	△11.6	5,036	△16.1

(注) 包括利益 25年7月期 4,884百万円 (△2.9%) 24年7月期 5,032百万円 (△15.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	19,219.93	19,217.75	25.7	33.8	22.3
24年7月期	20,079.50	20,071.11	31.9	42.2	22.9

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 一百万円 24年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	23,851	20,136	84.4	80,779.17
24年7月期	22,420	17,205	76.7	69,045.21

(参考) 自己資本 25年7月期 20,136百万円 24年7月期 17,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	6,697	△300	△1,959	13,481
24年7月期	3,542	△209	△2,185	8,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	—	—	7,900.00	7,900.00	1,968	39.3	12.5
25年7月期	—	—	—	8,000.00	8,000.00	1,994	41.6	10.7
26年7月期(予想)	—	—	—	8,100.00	8,100.00		39.6	

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	4.6	4,100	7.2	4,100	4.0	2,500	2.1	10,029.16
通期	36,800	8.3	8,400	10.7	8,400	7.6	5,100	6.5	20,459.50

(注) 詳細は、添付資料P.3、「3. 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15、4.連結財務諸表、(5)連結財務諸表に関する注記事項、(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年7月期	254,273 株	24年7月期	254,191 株
② 期末自己株式数	25年7月期	5,000 株	24年7月期	5,000 株
③ 期中平均株式数	25年7月期	249,220 株	24年7月期	250,809 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年7月期の個別業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	33,582	△13.1	7,792	△12.6	8,018	△10.4	4,965	△0.6
24年7月期	38,633	8.0	8,917	△12.7	8,952	△11.7	4,996	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期	19,924.49	19,922.22
24年7月期	19,919.94	19,911.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年7月期	23,927		20,235	84.6			81,177.99	
24年7月期	22,392		17,216	76.9			69,089.90	

(参考) 自己資本 25年7月期 20,235百万円 24年7月期 17,216百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自民党政権下での各種政策により、円安の進行による輸出の改善、日経平均の上昇に伴う株式市場の活況など景気回復に対する期待感が醸成されるものとなりました。こうしたことを背景に宝飾品などの高額品の消費について、回復基調が見られ、消費マインドの改善が期待される一方で、世界経済に影響を与える中国経済の成長鈍化懸念など、依然として景気動向については不透明な状況は続いております。

このような環境の中、当社グループは基幹商品のリニューアルや新商品の発売、健康食品の強化により商品展開の充実を図り、既存顧客の継続購買の維持と、新規顧客の獲得を目指しました。

販路別に見ますと、通信販売においては、健康食品の「美禅食」が下期において行ったプロモーションにより、大きく売上を伸ばし、今後の健康食品の伸長に手ごたえを得ることができる結果となりました。しかしながら、広告宣伝の効率が落ちたことに起因し、新規顧客の獲得が前年同期と比較して35万人減少し、このことから新規顧客の購入者数は26.7%減少したことが影響し、通信販売全体の売上は厳しいものとなりました。以上により、通信販売の売上高は22,632百万円となり、前年同期と比較して、10.2%減少いたしました。

卸売販売は、ドラッグストアやバラエティストアなどでの店頭競争環境が激化すると同時に、当社の主力商品と競合する商品が相次いで市場投入されたことに起因し、店頭販売での販売棚の確保に苦戦を強いられました。こうした状況を改善すべく、有力販売チェーンとの共同開発商品などの投入により、店頭での存在感を高める施策を講じてまいりましたが、売上高の回復には至らず、卸売販売の売上高は6,489百万円となり、前年同期と比較して、23.9%減少しました。

対面型店舗販売は、新規店舗を百貨店に1店舗、GMSに6店舗開店する一方、出店契約の満了等により直営店3店舗、百貨店2店舗、GMSを3店舗閉鎖いたしました。当該販路の新たな取り組みとして、百貨店の6店舗、GMSの5店舗で店頭の新規デザインを導入し、お手入れルームを併設した機能性を高めた店舗を構築する試みを行い、他社との差別化を図りました。販売面においては、ジェノマーの新商品投入や美顔器の販売など、購入単価の底上げを図りましたが、夏のボーナス商戦でも高単価の商品の販売は伸びず、全体として苦戦を強いられる結果となりました。以上により、対面型店舗販売の売上高は4,018百万円となり、前年同期と比較して、12.6%減少しました。

海外事業においては、香港は中国からの観光客が増加していることに起因し、好調に推移いたしました。またここ数年低下傾向であった台湾においても、お手入れサービスなどの既存顧客へのサービスを強化することにより、回復の傾向が見えてまいりました。代理店を通じての展開をしております韓国においては、中国人観光客への販売が好調に推移し、売上高を大きく伸ばしております。シンガポール、米国は事業形態を変更した年度となったため、売上高への貢献は限定的であります。中国においては、投資額を抑えつつ、政治リスクなどを勘案しながら慎重に事業展開を進めている状況です。以上により、海外事業の売上高は849百万円となり、前年同期と比較して、12.1%の増加となりました。

利益面においては、売上高の減少に応じて、配送運賃、決済手数料などの変動費項目が前年同期と比較して減少したことに加え、プロモーション活動に関して効率的な媒体などを選択して支出することを徹底したことにより、広告宣伝費、販売促進費が前年同期と比較して、大きく削減されましたが、売上高減少による売上総利益の減少を賄うまでには至らず、営業利益は7,585百万円となり、前年同期と比較して、15.4%減少しました。

以上により、売上高は33,990百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は7,810百万円（前年同期比13.2%減）、当期純利益は4,789百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況については、以下のとおりです。

②セグメント別の概況

<化粧品事業>

化粧品事業は、ドクターシーラボブランドでは、「アクアコラーゲンゲルスーパーモイスチャーEX」のリニューアル発売を中心に商品の充実を図りました。その中でも「VC100ポアホワイトローション」や「エンリッチリフトゴールドピール」など大きなプロモーションによる影響ではなく、口コミで売上を伸ばした商品が好調に推移いたしました。しかしながら、アクアコラーゲンゲルシリーズは、店頭での競合商品の増加を背景に、卸売販路で特に売上の減少が顕著であり、前年同期を下回る結果となりました。ジェノマーブランドでは、対面型店舗販売を中心に展開し、新商品の発売によるブランド認知の向上と既存顧客への訴求の強化に努めました。しかしながらボーナス商戦における販売が伸び悩み、年間では売上高を伸ばさせるに至りませんでした。ラボラボにおいては、ドラッグストアの展開を強化すべく、有力販売チェーン店との共同開発商品を導入し、ドラッグストア内における存在感の向上に努めました。しかしながら共同開発商品は好調に推移したものの、定番商品の販売増加には至らず、前年同期を下回る結果となりました。以上により、化粧品事業の売上高は31,474百万円となり、前年同期を14.9%下回りました。

<健康食品事業>

健康食品事業は、「美禅食」の販売が下期に行ったプロモーションの結果、大きく伸長し、全体の売上増加に大きく貢献いたしました。「プラセンタEX」も通信販売の定期お届け便を中心に堅調に推移しております。また、下期に

においては卸売販売での展開も積極化し、今後の伸長の布石を打つ施策を実行いたしました。以上により、健康食品事業の売上高は2,515百万円となり、前年同期比で19.7%増加いたしました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による各種政策の効果が現れ、安定した景気の回復が期待される一方、平成26年4月に実行が予定されている消費税の増税については、消費者の消費マインドに影響を与える可能性が高く、動向を注視する必要があります。

このような状況を踏まえ、当社グループは、既存ビジネスの成長回復を第一の優先事項と認識し、事業に取り組んでまいります。特に11月に予定しております「アクアカラーゲンゲルエンリッチリフトEX」のリニューアル発売を次期の最重要事項と考え、全販路で拡販施策を展開し、成長回復の布石とする計画です。また、化粧品市場においては、今後これまで以上に安心、安全を求めお客様需要が高まることが予想されるために、アクアカラーゲンゲルシリーズを中心に、安心して使用して頂けるようなスキンケア方法を広めていく活動を強化してまいります。その一環として、適切なクレンジング、洗顔の重要性を訴求し、当社グループのクレンジング、洗顔商品群の拡販も図ってまいります。さらに「VC100ポアホワイトローション」や「エンリッチリフトゴールドピール」といった口コミの拡大により販売が好調な商品を強化することで、周辺商品の売上拡大も図ってまいります。

健康食品においては、売上高が好調である「美禅食」を中心に更なる売上高の拡大を図ります。特に15期の下期に反響が大きかったプロモーションを充実させることにより、新規顧客の拡大も目指します。また、新規商品ラインの開発にも着手しており、次期中の発売を目指してまいります。

販路においては、通信販売において、10月より新たなコンタクトセンターが稼動することに伴い、新たなサービスの実施が可能となることで、お客様へのサービス向上を見込んでおり、お客様と当社グループとの関係性の強化につなげてまいります。卸売販路においては、有力販売店チェーンとの関係を強化すべく、新規顧客獲得イベントの開催や研修会の充実などを図り、売上高の拡大を図ってまいります。対面型店舗販売では、通信販売のお客様もご招待する形のお手入れ会や出張お手入れ会などの充実を図り、当社グループのスキンケア方法の伝播とお客様との関係を強化することで売上高の回復に努めてまいります。

海外事業においては、次期からが海外事業の本格拡大と位置づけ、香港、台湾といったアジアの既に進出している地域を中心に展開を強化してまいります。そのためにアジア地域を中心とした事業パートナーとの連携を視野に入れて交渉を進めてまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高36,800百万円（前期比108.3%）、営業利益8,400百万円（前期比110.7%）、経常利益8,400百万円（前期比107.6%）、当期純利益5,100百万円（前期比106.5%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当連結会計年度における総資産は、23,851百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,430百万円増加いたしました。これは主に売掛金が2,351百万円、商品及び製品が509百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が4,500百万円増加したことによります。

また負債合計は3,715百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,500百万円減少いたしました。これは主に法人税等の支払により未払法人税等が490百万円減少したこと及び在庫保有の効率化を図り、仕入れ高を絞ったことに起因し、買掛金が635百万円減少したことによります。純資産は20,136百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,930百万円増加いたしました。これは主に配当金による剰余金の処分1,968百万円を行った一方、当期純利益4,789百万円を計上したことによります。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は6,697百万円となりました。これは主に仕入債務の減少664百万円、法人税等の支払3,301百万円が資金の減少要因となった一方、売上債権による資金の流入2,376百万円と税金等調整前当期純利益が7,778百万円計上されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、300百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出196百万円と無形固定資産の取得による支出109百万円が資金の減少要因となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,959百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによる支出1,962百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期
自己資本比率 (%)	71.1%	76.7%	84.4%
時価ベースの自己資本比率 (%)	519.8%	291.8%	273.2%
債務償還年数 (年)	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	一倍	一倍	一倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

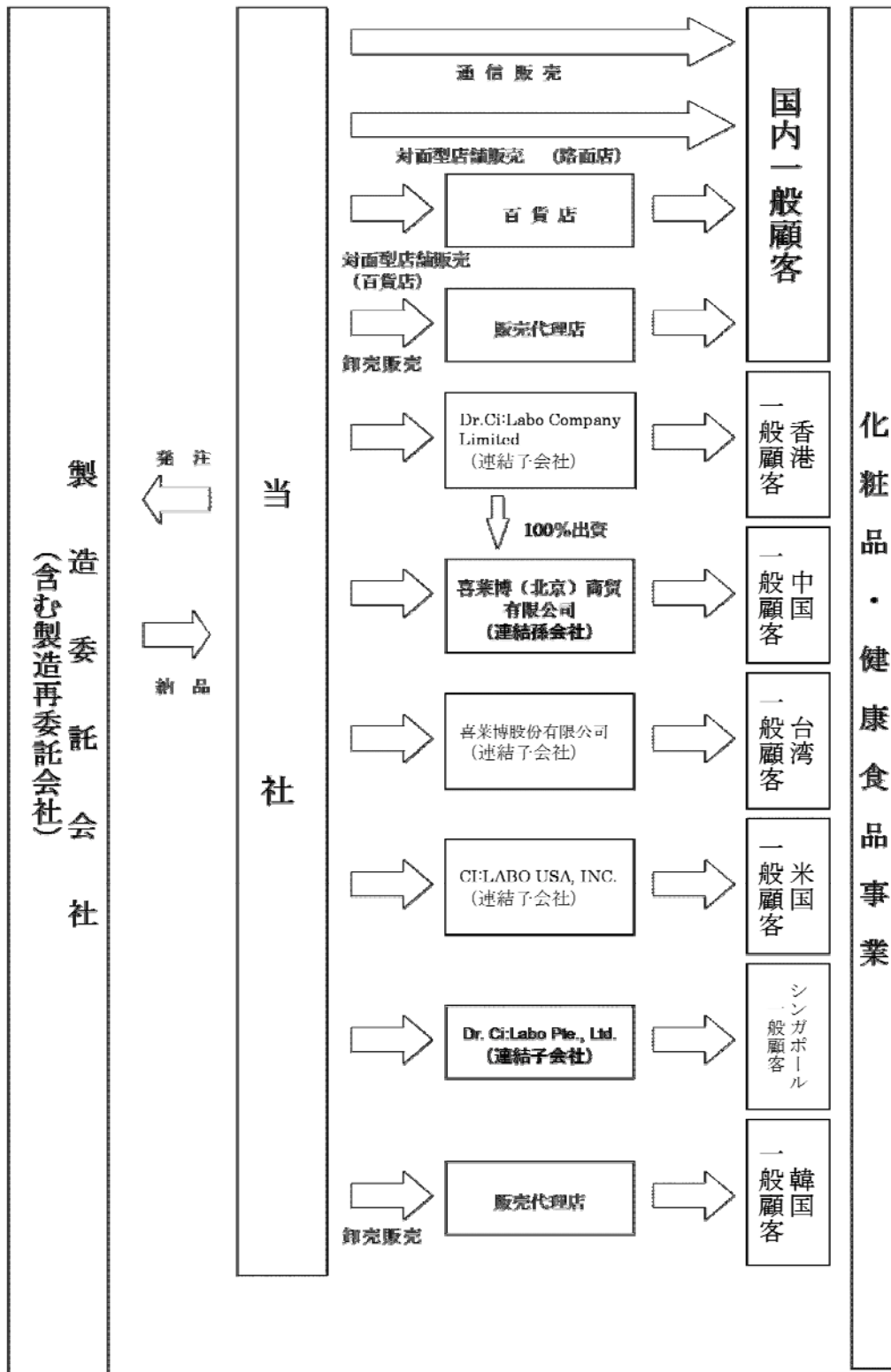
※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業拡大を見据えた企業体質の強化と、事業基盤の拡大に備えた内部留保の充実が現時点における重要事項と考えております。同時に株主の皆さまに対する利益還元についても経営上の重要政策の1つとして認識しております。当期におきましては1株当たり年間8,000円の配当を予定しております。次期におきましては、1株当たり年間8,100円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社7社で構成されており、化粧品・健康食品・美容機器等の企画・開発・製造販売を主たる業務としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「肌トラブルに悩む全ての人々を救う」という経営理念と「シンプル(Simple)×リザルト(Result)×サイエンス(Science)」という商品コンセプトの元に、お客様を第一に、誠実に、正しく、真摯に、商品をお届けすることで、事業拡大と社会貢献できる企業でありたいと考えております。

本当のスキンケアとは何かを、専門家の立場から研究し、本来人間が持つ自然治癒力に注目し、肌が本当に求めるものだけを必要なだけ与えることで肌本来がもっている力を高めていくことにより商品のコンセプトを実現しております。また、常にお客様の立場に立ち、お客様の抱えている問題を自らの問題として捉えてゆくという方針から、商品の改良、開発に傾注しております。お客様の立場に立ち、お客様の声を経営にフィードバックさせることが、当社グループの成長の源であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業の成長の維持に加え、新たな成長基盤の確立を目指してまいります。そのため、売上高の伸長を最も重要視いたしますが、収益性と効率性も経営指標として重視しております。そのため対売上高営業利益率とROEも重要な指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、第4次中期経営計画において下記の3点を重要項目と考え、経営を推進していく計画です。

① 既存事業の成長回復

日本の化粧品市場は、競争環境が激しく、新規参入企業も年々増加する厳しい市場のため、当社グループ商品の差別化ポイントを明確にし、独自性を分かりやすく訴求していく必要があります。そうした状況に対応するため、新商品の開発、リニューアルを強化し、商品展開の充実を図ってまいります。その第一弾として、平成25年11月に当社グループの主力商品である「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」をリニューアルする予定です。たるみケアは競合他社の少ない一方で、お客様の需要が高まっている有望な分野であるため、成分訴求のみならず、見た目にも分かりやすくお客様に訴求することで、需要を獲得してまいります。また、今後これまで以上にお客様の安心、安全への意識が高まっていくことが予想されるため、お客様に安心して当社グループ商品をお使いいただく、お肌のお手入れ方法をお伝えする施策を、全ての販路を通じて充実させてまいります。それと同時に、洗顔料やクレンジングなどのお肌のお手入れ方法を支える商品の充実を図ることで、アクアコラーゲンゲルシリーズ周辺商品の底上げを図ってまいります。

更に、売上高が順調に伸長している健康食品分野を強化することにより、お客様の継続購入の頻度を高めていく計画です。16期中には、新たな分野のサプリメント商品の開発を進め、健康食品類からサプリメント類へとお客様へお薦めする商品を拡充し、更なる伸長を目指してまいります。

② 新規事業の育成

化粧品市場のみならず、アクティブシニアと呼ばれるお客様の需要をいかに取り込むかは、今後の企業の成長においては重要な課題となっております。そうした課題に対応すべく、当社グループは新規事業の育成を行ってまいります。16期中から直営のサロン店舗の展開を開始いたします。当社グループ商品を用いたマッサージサービスの提供や健康食品のお薦め、更には出張お手入れ会などを定期的に行い、お客様のお友達と気軽にお越し頂けるサロンを展開し、シニア層の需要の取り込みを図ってまいります。

また、新たなサービスの提供による通信販売の休眠顧客の掘り起こし、既存の対面型店舗へのマッサージサービス手法の共有などを行うことで、既存事業との相乗効果も高めていく計画であります。それと同時にサロン専用の化粧品の開発を進め、既存販路との差別化も図ってまいります。

③ 海外事業の本格拡大

当社グループは、国内事業を最優先に事業を展開してきたため、海外事業に関しては、拡大路線よりも堅実に少しずつ基盤を構築するという活動に軸足を置いてまいりました。その成果として、アジア主要都市に販売拠点が構築でき始めたという点、更には国内化粧品市場の拡大の可能性の観点から、海外事業の本格拡大に着手する時期に来ていると認識しております。

これまでの着実な展開方針から、展開速度を速めていくために、これまでの自前主義から今後は柔軟にパートナーとの連携を模索してまいります。

特にアジアにおける展開においては、店舗展開、WEBを用いたブランド認知の拡大を連携できるパートナーを選定することにより、16期中には本格拡大の基盤を固めることを計画しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,981,240	13,481,670
売掛金	5,834,602	3,483,476
有価証券	251,038	251,185
商品及び製品	2,348,782	1,839,659
原材料及び貯蔵品	1,513,828	1,275,896
繰延税金資産	535,862	338,068
その他	274,956	264,473
貸倒引当金	△272,032	△123,539
流動資産合計	19,468,279	20,810,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	257,123	267,963
減価償却累計額	△157,092	△174,138
建物（純額）	100,030	93,825
工具、器具及び備品	1,149,767	1,205,033
減価償却累計額	△890,469	△955,365
工具、器具及び備品（純額）	259,298	249,667
その他	91,861	314,098
減価償却累計額	△4,514	△15,936
その他（純額）	87,347	298,162
有形固定資産合計	446,676	641,655
無形固定資産		
ソフトウェア	591,800	463,023
その他	35,189	27,407
無形固定資産合計	626,990	490,431
投資その他の資産		
投資有価証券	13,300	24,800
関係会社株式	5,000	5,000
敷金差入保証金	217,355	208,093
投資用不動産	1,628,634	1,628,634
減価償却累計額	△76,482	△83,250
投資用不動産（純額）	1,552,151	1,545,384
その他	91,096	124,970
投資その他の資産合計	1,878,902	1,908,248
固定資産合計	2,952,570	3,040,335
資産合計	22,420,849	23,851,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,075,809	439,960
未払金	1,576,222	1,566,860
未払法人税等	1,555,026	1,064,274
賞与引当金	87,301	78,522
ポイントサービス引当金	122,369	110,883
商品回収等関連費用引当金	383,000	—
その他	197,339	230,938
流動負債合計	4,997,068	3,491,439
固定負債		
繰延税金負債	6,719	4,025
退職給付引当金	90,226	112,446
その他	121,389	107,248
固定負債合計	218,334	223,719
負債合計	5,215,403	3,715,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,810	1,209,208
資本剰余金	1,679,210	1,686,608
利益剰余金	15,782,040	18,603,426
自己株式	△1,354,566	△1,354,566
株主資本合計	17,308,494	20,144,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	7,128
為替換算調整勘定	△103,049	△15,739
その他の包括利益累計額合計	△103,049	△8,610
新株予約権	—	—
純資産合計	17,205,445	20,136,066
負債純資産合計	22,420,849	23,851,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
売上高	39,082,421	33,990,388
売上原価	6,896,368	5,739,328
売上総利益	32,186,053	28,251,060
販売費及び一般管理費	*1, *2 23,222,317	*1, *2 20,665,938
営業利益	8,963,735	7,585,121
営業外収益		
受取利息	2,120	1,951
受取配当金	898	940
為替差益	3,400	190,395
受取手数料	12,389	10,449
投資事業組合運用益	14,468	—
商品破損受取賠償金	3,762	4,741
その他	10,738	24,534
営業外収益合計	47,779	233,013
営業外費用		
支払利息	432	988
減価償却費	6,724	6,767
支払手数料	3,049	—
自己株式取得費用	1,156	—
その他	1,999	218
営業外費用合計	13,361	7,974
経常利益	8,998,153	7,810,160
特別利益		
固定資産売却益	*3 158	*3 235
新株予約権戻入益	950	—
特別利益合計	1,108	235
特別損失		
商品回収等関連費用	*4 423,906	—
投資有価証券評価損	22,900	—
固定資産除却損	*5 4,592	*5 13,015
減損損失	*6 4,559	*6 18,676
特別損失合計	455,959	31,692
税金等調整前当期純利益	8,543,302	7,778,703
法人税、住民税及び事業税	3,612,764	2,829,009
法人税等調整額	△105,573	159,699
法人税等合計	3,507,190	2,988,708
少数株主損益調整前当期純利益	5,036,112	4,789,994
少数株主利益	—	—
当期純利益	5,036,112	4,789,994

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,036,112	4,789,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,235	7,128
為替換算調整勘定	△13,610	87,309
その他の包括利益合計	△3,375	94,438
包括利益	5,032,736	4,884,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,032,736	4,884,433
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,189,540		1,201,810
当期変動額				
新株の発行		12,270		7,398
当期変動額合計		12,270		7,398
当期末残高		1,201,810		1,209,208
資本剰余金				
当期首残高		1,666,940		1,679,210
当期変動額				
新株の発行		12,270		7,398
当期変動額合計		12,270		7,398
当期末残高		1,679,210		1,686,608
利益剰余金				
当期首残高		19,811,733		15,782,040
当期変動額				
剰余金の配当		△1,682,068		△1,968,608
当期純利益		5,036,112		4,789,994
自己株式の消却		△7,383,736		—
当期変動額合計		△4,029,692		2,821,385
当期末残高		15,782,040		18,603,426
自己株式				
当期首残高		△8,209,873		△1,354,566
当期変動額				
自己株式の取得		△528,429		—
自己株式の消却		7,383,736		—
当期変動額合計		6,855,307		—
当期末残高		△1,354,566		△1,354,566
株主資本合計				
当期首残高		14,458,340		17,308,494
当期変動額				
新株の発行		24,540		14,796
剰余金の配当		△1,682,068		△1,968,608
当期純利益		5,036,112		4,789,994
自己株式の取得		△528,429		—
当期変動額合計		2,850,154		2,836,182
当期末残高		17,308,494		20,144,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,235	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,235	7,128
当期変動額合計	10,235	7,128
当期末残高	—	7,128
為替換算調整勘定		
当期首残高	△89,438	△103,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,610	87,309
当期変動額合計	△13,610	87,309
当期末残高	△103,049	△15,739
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△99,673	△103,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,375	94,438
当期変動額合計	△3,375	94,438
当期末残高	△103,049	△8,610
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株予約権の発行	950	—
新株予約権の失効	△950	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	14,358,666	17,205,445
当期変動額		
新株の発行	24,540	14,796
剰余金の配当	△1,682,068	△1,968,608
当期純利益	5,036,112	4,789,994
自己株式の取得	△528,429	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,375	94,438
新株予約権の発行	950	—
新株予約権の失効	△950	—
当期変動額合計	2,846,779	2,930,620
当期末残高	17,205,445	20,136,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,543,302	7,778,703
減価償却費	495,702	410,297
長期前払費用償却額	9,216	9,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,474	△148,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	294	△8,778
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10,557	△11,486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,428	22,220
商品回収等関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△383,000
受取利息及び受取配当金	△3,019	△2,892
投資事業組合運用損益 (△は益)	△14,468	—
支払利息	432	988
減損損失	4,559	18,676
固定資産売却損益 (△は益)	△158	△235
固定資産除却損	4,592	13,015
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,900	—
商品回収等関連費用	423,906	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△408,401	2,376,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△858,298	794,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	277,113	△664,175
未払金の増減額 (△は減少)	△349,365	△207,957
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118,038	35,091
預り金の増減額 (△は減少)	△52,710	△1,389
その他	△30,841	△34,439
小計	7,972,063	9,997,329
利息及び配当金の受取額	2,837	2,709
利息の支払額	△432	△988
法人税等の支払額	△4,431,614	△3,301,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,542,854	6,697,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,607	△196,955
有形固定資産の売却による収入	768	2,391
無形固定資産の取得による支出	△189,587	△109,537
敷金及び保証金の差入による支出	△7,563	△7,135
敷金及び保証金の回収による収入	2,467	19,582
投資有価証券の売却による収入	140,154	—
その他	△5,770	△8,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,138	△300,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	24,540	14,796
自己株式の取得による支出	△528,429	—
配当金の支払額	△1,677,209	△1,962,508
その他	△4,547	△11,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,185,645	△1,959,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,598	62,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,141,471	4,500,430
現金及び現金同等物の期首残高	7,839,768	8,981,240
現金及び現金同等物の期末残高	8,981,240	13,481,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

Dr.Ci:Labo Company Limited

喜萊博股份有限公司

Ci:Labo USA, INC.

株式会社エムディサイエンス

株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティング

喜萊博（北京）商貿有限公司

Dr.Ci:Labo Pte Ltd

なお、株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティングは平成24年10月22日付で、株式会社シーインベストメントより社名変更致しました。

またDr.Ci:Labo Pte Ltd については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結子会社の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の状況

株式会社ヴァルテックス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、その当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エムディサイエンス、株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティングの決算日は7月31日であります。また、Dr.Ci:Labo Company Limited、喜萊博股份有限公司、Ci:Labo USA, INC.、Dr.Ci:Labo Pte Ltd の決算日は6月30日であり、喜萊博（北京）商貿有限公司は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、Dr.Ci:Labo Company Limited、喜萊博股份有限公司、Ci:Labo USA, INC.、Dr.Ci:Labo Pte Ltd は決算日現在の財務諸表を使用しております。また、喜萊博（北京）商貿有限公司は6月30日で仮決算を行なった財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び当社連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、減価償却方法の変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、連結損益計算書に区分掲記しておりました、「営業外収益」の「償却債権取立益」は重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「償却債権取立益」に表示していた5,007千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、連結損益計算書の「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に表示していた432千円は、「営業外費用」の「支払利息」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
広告宣伝費	6,142,688千円	5,150,848千円
販売促進費	3,986,692	3,044,226
給与手当	1,987,131	2,050,469
支払手数料	3,298,142	3,468,502
賞与引当金繰入額	87,301	78,522
退職給付費用	33,590	34,551
ポイントサービス引当金繰入額	77,837	98,599
貸倒引当金繰入額	19,013	△3,767

※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
	180,664千円	175,194千円

なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※ 3. 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
工具、器具及び備品	158千円	235千円
計	158	235

※ 4. 商品回収等関連費用

商品回収等関連費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
商品回収等関連費用引当金繰入額	383,000千円	一千円
たな卸資産評価損	40,906	—
計	423,906	—

※5. 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
建物	337千円	1,111千円
工具、器具及び備品	4,255	11,904
計	4,592	13,015

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)

(単位：千円)

用途	種類	金額	場所
店舗	工具、器具及び備品	2,572	東京都渋谷区
店舗	工具、器具及び備品	1,987	徳島県徳島市

当社グループは原則として、事業用資産については事業区分をもとに、キャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

その結果店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)

(単位：千円)

用途	種類	金額	場所
店舗	工具、器具及び備品	3,746	東京都江東区
店舗	工具、器具及び備品	3,786	福岡県福岡市博多区
店舗	工具、器具及び備品	1,577	福岡県大牟田市
店舗	工具、器具及び備品	1,065	北海道北見市
本社	ソフトウェア仮勘定	8,500	東京都渋谷区

当社グループは原則として、事業用資産については事業区分をもとに、キャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

本社のソフトウェア仮勘定については、当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれたため回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,700千円	11,500千円
組替調整額	22,900	—
税効果調整前	17,200	11,500
税効果額	6,965	4,371
その他有価証券評価差額金	10,235	7,128
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△13,610	87,309
その他の包括利益合計	△3,375	94,438

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
榊井田両国堂	4,509,364	化粧品事業

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
榊井田両国堂	3,217,716	化粧品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
1株当たり純資産額	69,045.21円	1株当たり純資産額	80,779.17円
1株当たり当期純利益金額	20,079.50円	1株当たり当期純利益金額	19,219.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20,071.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,217.75円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,036,112	4,789,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,036,112	4,789,994
期中平均株式数(株)	250,809	249,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	105	28
(うち新株予約権)	(105)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が小さいと考えられるため開示を省略しております。